

日本経済新聞

2018年12月19日 (水)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

足並みそろわぬ独自課税 新たな租税回避誘発も

2018/12/19付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

欧州で巨大IT（情報技術）企業を対象とした独自のデジタル課税が相次ぐのは、IT企業が急成長し、現行の国際課税ルールの不備が見逃せなくなったためだ。新税により消費地で税金を取ることが可能になる一方、各国がバラバラの制度をつくると新たな租税回避を誘発しかねない。

「議論ばかりしてられない」。10月末、英国のハモンド財務相は「デジタルサービス税」を導入する理由を説明した。国際的な議論が進まないことへのいらだちは同様の新税を導入するフランスにも共通する。

現行ルールでは法人税は工場や支店など「恒久的施設（PE）」を置く国で納めるのが原則だ。だが広告やコンテンツは国内にPEがなくても提供できる。欧州では米IT大手が税率が低い国にPEを置いて節税することへの不満が強い。

英仏は見切り発車したものの、課題は多い。現在の租税回避は各国のルールの違いを利用したものが多く、モザイク状に新税が広がるとIT企業が新たな節税策を探る誘因になりかねない。売上高に課税する新税は流通の各段階で累積的に税が発生し、消費者の負担が増す懸念もある。

米国のIT企業の独走に歯止めをかける直接的な効果には疑問符がつく。Googleなど「GAFA」と呼ばれる米IT4社の直近の四半期の純利益は3兆5千億円規模にのぼる。一方、英仏の新税による増収は年間1200億円ほどだ。

ただ、当局との対立が長引くとイノベーションに影を落とす懸念もある。実際、米マイクロソフトは1990年代後半から米司法省と鋭く対立し会社分割の瀬戸際まで追い込まれ、スマートフォンなど新たな流れに乗り遅れた。IT企業も協力し、粘り強く落とすところを探る必要がある。

(編集委員 奥平和行)

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他



アクセスランキング 一覧
1. (ニッポンの革新力) 再生への道標(上) 「技術創出力」米IT突出
2. (真相深層) 日銀が悩む「銀行リスク」
3. ファーウェイ・胡輪番会長 製品締め出し「証拠ない」

NIKKEI x ぐるなび 大人のレストランガイド
接待・会食・宴会にも 大人の贅沢レストラン

日経からのお知らせ
夕刊小説 1月4日から「小説伊勢物語 業平」

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】
日経ヴェリタスビューアーが1月末まで無料!

おすすめ情報
忘年会の幹事になったら、まずここを
お酒が「怖い」のはγ-GTPではない
働き方改革で収入減 増やすための3択
5段階評価でわかる管理職のレベル
誤嚥の予防、食後右向きに寝るのはNG
南の島にセカンドハウス 今すぐ検索
接待の締めどき、タイミングは重要
「香港」へ日本から多彩なアプローチ

[PR] 一覧はこちら
スピード感こそ重要
コカ・コーラ社長が語る経営統合の要諦/ペイン・アンド・カンパニー
スマホカメラでSNS映え
優れたデザイン性も強み P20/P20 lite/ファーウェイ・ジャパン
静謐な嵐山で過ごす毎日
静寂な優雅が共存するセカンドハウスで穏やかな時間を、最高のパートナーと。/大京